

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第64期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	イサム塗料株式会社
【英訳名】	Isamu Paint Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 雅一
【本店の所在の場所】	大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号
【電話番号】	(06) 6458 - 0036
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 貢
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号
【電話番号】	(06) 6453 - 4511
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月
売上高 (千円)	8,954,159	8,548,422	8,333,449	8,140,219	7,565,229
経常利益 (千円)	694,711	644,362	477,441	620,336	877,145
当期純利益 (千円)	393,050	250,586	262,742	384,026	538,579
純資産額 (千円)	9,413,070	9,524,925	9,560,593	9,841,860	10,289,790
総資産額 (千円)	12,904,318	13,138,114	13,016,493	13,870,093	14,269,353
1株当たり純資産額 (円)	881.45	893.55	897.39	945.01	987.98
1株当たり当期純利益 (円)	35.35	23.50	24.66	36.89	52.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.0	72.5	73.4	69.3	70.4
自己資本利益率 (%)	4.2	2.6	2.8	4.0	5.5
株価収益率 (倍)	15.53	22.98	14.19	7.73	5.87
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	410,761	258,547	588,537	532,264	867,137
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	593,693	203,617	365,247	9,250	807,917
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	225,853	109,736	109,184	251,843	188,386
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,380,217	1,325,411	1,439,517	1,710,688	1,581,521
従業員数 (名)	211	209	206	211	200
[外 臨時従業員数]	[31]	[28]	[25]	[27]	[23]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月
売上高 (千円)	8,670,468	8,264,342	8,041,149	7,873,805	7,193,750
経常利益 (千円)	605,475	542,526	384,479	530,468	780,667
当期純利益 (千円)	342,650	191,295	210,473	329,635	414,309
資本金 (千円)	1,290,400	1,290,400	1,290,400	1,290,400	1,290,400
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	8,910,820	8,943,824	8,959,980	9,002,249	9,345,761
総資産額 (千円)	12,390,866	12,500,462	12,404,859	12,211,433	12,567,625
1株当たり純資産額 (円)	834.58	839.12	841.10	878.12	911.86
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	30.89	17.94	19.75	31.54	40.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.9	71.5	72.2	73.7	74.4
自己資本利益率 (%)	3.8	2.1	2.3	3.7	4.5
株価収益率 (倍)	17.77	30.10	17.72	9.03	7.69
配当性向 (%)	31.4	55.7	50.6	31.7	24.7
従業員数 (名)	207	206	203	208	197
[外 臨時従業員数]	[10]	[10]	[9]	[10]	[8]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

- 昭和2年4月 北村勇（故人）が大阪市福島区に個人商店北村溶剤化学製品所を設立創業、各種工業薬品の販売を開始
- 昭和22年7月 ローズ色彩工業株式会社（大阪市西区）を設立し、絵具類・インキ類の製造、顔料・付属原材料の販売を開始
- 昭和23年1月 大阪市福島区に工場を建設
- 昭和24年10月 株式会社北村溶剤化学製品所に商号を変更し、合資会社北村溶剤化学製品所を吸収合併
 ラッカー製品アートテックスの製造販売を開始
- 昭和25年5月 合成樹脂塗料の製造販売を開始
- 昭和30年3月 名古屋出張所を設置
- 昭和30年7月 イサム塗料株式会社に商号を変更、東京出張所を設置
- 昭和31年2月 本社を大阪市福島区鷺洲に移転
- 昭和33年7月 イサム土地建物株式会社（大阪市福島区）を設立（現・連結子会社）
-
- 昭和33年9月 九州工場竣工（福岡市西区）
- 昭和34年5月 東京工場竣工（東京都板橋区）、東京出張所を廃止
- 昭和37年11月 名古屋工場竣工（名古屋市西区）、名古屋出張所を廃止
- 昭和40年9月 滋賀工場竣工（滋賀県草津市）
- 昭和41年4月 大阪工場竣工（大阪市淀川区）
- 昭和42年6月 イサムエアゾール工業株式会社（大阪市福島区）を設立（現・連結子会社）
- 昭和47年2月 仙台出張所を設置
- 昭和49年9月 進勇商事株式会社（大阪市福島区）を設立（現・非連結子会社）
- 昭和52年1月 イサムモータープール株式会社（大阪市福島区）を設立（現・非連結子会社）
- 昭和52年3月 明勇色彩株式会社（大阪市福島区）を設立（現・連結子会社）
- 昭和53年4月 中国出張所を設置
- 昭和55年1月 日本証券業協会大阪店頭登録
- 昭和59年3月 大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に上場
- 平成2年1月 九州工場竣工（福岡県糟屋郡粕屋町）、旧九州工場を廃止
- 平成3年4月 横浜出張所を設置
- 平成3年5月 札幌出張所を設置
- 平成8年1月 大阪証券取引所市場第二部に指定変更
- 平成8年3月 東京・名古屋・大阪の各工場をそれぞれ東京・名古屋・大阪の各支店に改称
 九州工場を福岡支店に、中国出張所を広島出張所に改称
- 平成12年5月 滋賀工場竣工（滋賀県草津市笠山）、旧滋賀工場を廃止
- 平成16年11月 東京支店竣工（埼玉県戸田市）、旧東京支店を廃止
 横浜出張所を廃止
- 平成21年7月 仙台出張所竣工（仙台市宮城野区）、旧仙台出張所を廃止
 札幌出張所を札幌駐在所に改称
- 平成21年12月 進勇商事株式会社を大阪市淀川区へ移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、塗料の製造販売及び関連商品の仕入販売を主な内容とし事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

塗料事業.....塗料事業は、自動車補修用、工業用、建築用等に分かれております。当社グループは、当社が各種塗料類、シンナー類等を製造販売し、各子会社は半製品の加工、製品の充填・小分け作業等または関連商品の仕入・販売を行っております。

エアゾール製品については、原液を当社で製造し、子会社イサムエアゾール工業㈱に販売、同社でエアゾール製品を製造し、一部は当社で仕入れて販売をしております。子会社明勇色彩㈱は、当社塗料製品のチューブ類への充填・小分け作業を行っております。

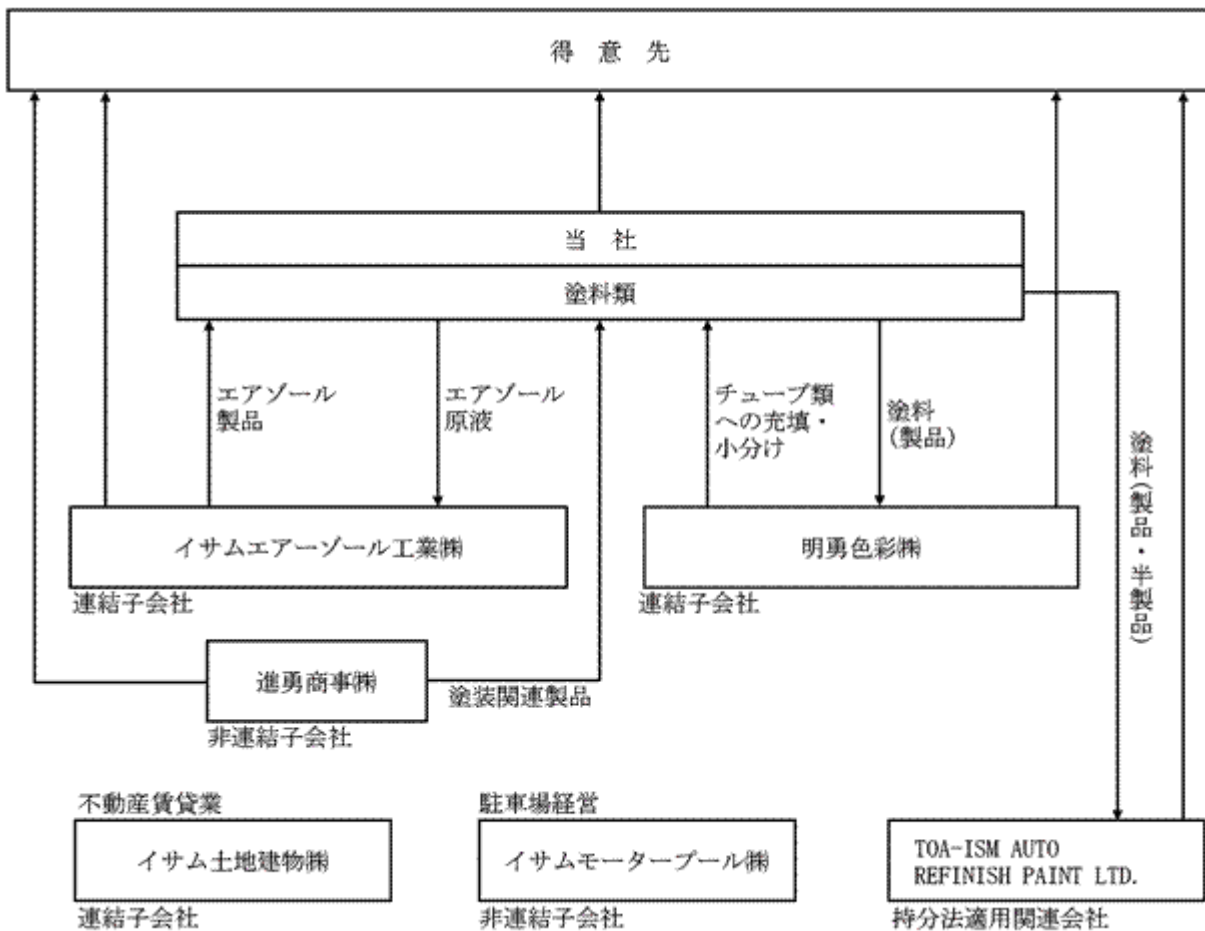
また、子会社進勇商事㈱では、塗装関連製品の仕入・販売をしており、一部は当社で仕入れて販売をしております。

平成19年8月23日、タイ国TOA PAINT(Thailand) Co., LTD.と合併会社TOA-ISM AUTO REFINISH PAINT LTD.をバンコク市に設立し、タイ国内を中心に販売を行っております。

その他の事業.....不動産の賃貸管理・運営業務を行っております。

子会社イサム土地建物㈱、イサムモータープール㈱は、それぞれ不動産賃貸、駐車場経営をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) イサムエアゾール 工業株式会社 (注)1	大阪市 福島区	15,000	塗料事業	100.0	エアゾール原液を当社より供給 エアゾール製品を当社に供給 当社が製品倉庫を賃貸している 役員の兼任 2名
明勇色彩株式会社 (注)1	滋賀県 草津市	10,560	"	99.2	塗料を当社より供給 チューブ類製品を当社に供給 当社が工場建物の一部を賃貸して いる 役員の兼任 1名
イサム土地建物 株式会社 (注)3,4	大阪市 福島区	40,000	不動産 賃貸業	48.4 [46.6]	役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) TOA-ISM AUTO REFINISH PAINT LTD.	タイ国 バンコク市	100,000 (千バ-ツ)	塗料事業	21.0	塗料(製品・半製品)の供給

- (注) 1 イサムエアゾール株式会社と明勇色彩株式会社は、特定子会社に該当しております。
 2 上記会社は、有価証券届出書、有価証券報告書を提出していません。
 3 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社となっております。
 4 議決権の所有の割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
塗料事業	200 [23]
合計	200 [23]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。就業人員には、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みますが、いずれも該当はありません。
 2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
197 [8]	43.56	16.4	6,090

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。就業人員には、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みますが、いずれも該当はありません。
 2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和41年5月9日に結成され、J E C 連合塗料部会に所属しており、平成22年3月31日現在の加入人員は133名であり、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。
 また、当社グループでは当社以外には労働組合は組織されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に景気は一部に持ち直しの兆しが見られましたものの、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく、個人消費は低調なまま推移いたしました。

塗料業界におきましても、この景気の影響による需要の減少で出荷数量・出荷金額ともに前年を大きく下回り、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、顧客のニーズに沿った環境対応製品の開発や新市場の開拓に積極的な拡販活動を展開いたしました。当連結会計年度の売上高は前年同期より7.1%減少し、75億65百万円となりました。利益面につきましては、原材料価格が安定した水準で推移したことに加え、グループを挙げて原価低減・経営の効率化に取り組んだ結果、営業利益は6億2百万円で前年同期比53.1%増加、経常利益は8億77百万円、前年同期比41.4%増加となりました。当期純利益は、40.2%増加し、5億39百万円となりました。

分野別の販売状況は、自動車補修用塗料分野では、環境対応型（低VOC）ベースコート「アクロベース」を核とした周辺商品の開発を進めるとともに、ハイソリッドクリヤー「アクセルクリヤー」シリーズの充実を推進しました。また、自動車補修用水性システム「アクアス」をさらにバージョンアップさせた「アクアスDRY」を投入し市場開拓を行いました。さらに、作業性を大幅に削減できる環境型オールマイティーサフェーサー「ウルトラサフC」を新発売し、拡販に努めました。

建築用塗料分野におきましては、主力の「ネオシリカ」シリーズで高耐久・低汚染塗料「エコシリカ21C」、室内環境対応水性塗料「アクアートエコ」の充実に加え、磁器タイル壁面補修システム「タイルガード」、タイル床面のすべり止めシステム「スキッドガードAD」の販売を推進しました。

工業用塗料につきましては、個々のユーザーに対応して積極的な個別営業活動に取り組みました。

エアゾール分野におきましては工業用スプレー「イサムエアラッカーエコ」「ユニブラPPエコ」等で環境対応型の充実を図るとともに、強みの自動車補修用エアゾール製品の普及に取り組んでまいりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益8億93百万円、定期預金の払戻による収入6億10百万円、保険積立金の払戻による収入5億3百万円などがありましたが、定期預金の預入による支出15億32百万円などがあり、全体として期首残高より1億29百万円減少し、15億82百万円（前連結会計年度末17億11百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は8億67百万円（前連結会計年度5億32百万円）となりました。

その主な要因は、増加した資金では税金等調整前当期純利益において8億93百万円、売上債権の減少99百万円などがあり、減少した資金では仕入債務の減少75百万円や法人税等の支払額2億49百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は8億8百万円（前連結会計年度9百万円）となりました。その主な要因は、増加した資金では、定期預金の払戻6億10百万円、保険積立金の払戻5億3百万円などがあり、減少した資金では、定期預金の預入15億32百万円、有形固定資産取得2億34百万円、投資有価証券の取得1億2百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1億88百万円（前連結会計年度2億52百万円）となりました。

その主な要因は、長期借入金の返済52百万円、配当金の支払額1億1百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗料事業	3,535,264	12.2
合計	3,535,264	12.2

- (注) 1 金額は標準製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

事業部門の名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
塗料事業	1,349,772	18.5
合計	1,349,772	18.5

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

主として見込生産によっておりますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗料事業	7,565,229	7.1
合計	7,565,229	7.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、自動車補修用塗料および建築用塗料はともにメンテナンス分野に特化し、工業用塗料はユーザー個別対応により、積極的な営業活動を推進するとともに、塗料産業を「カラー産業」「コーティング産業」「機能性向上素材提供産業」と認識し、全社員が環境への問題を最優先課題として取り組んでおり、顧客のみならず社会的に受け入れられる塗料・塗装システムの開発を進めております。

ここ数年は、世界的な地球環境保護を考慮した水性塗料を環境対応商品と位置付け、新製品や新システムの開発を行ってきましたが、現在では塗料業界におきましてもVOC（揮発性有機化合物）の排出量削減は商品開発において最重要課題となっており、これがそのまま商品の競争力につながってきております。今後も、なお一層、環境・化学物質関連の法規制対応への取り組みを強化していくことが必要です。

一方、原材料価格が不安定な情勢下では、資材調達価格が経営環境に与える影響は大きく、こうした原材料環境への対応も取り組むべき大きな課題となっています。

また、国内の塗料需要が停滞している環境においては、商品開発力を強化し、顧客起点の商品開発を推進することや、新たな市場を提案することで顧客の支持を得られるような営業活動を展開してまいります。

自動車補修用塗料分野では、補修部門向け水系塗料導入の動きが始まっており、その開発・定着に向けた取り組みを推進いたします。低VOC塗料「アクロベース」で市場シェアの拡大を図るとともに、業界に先駆けて本格的な水系塗料として投入した「アクアス」をこうした水系塗料の柱として、これをさらに、下地から上塗までの自補修オール水性化システムとして充実を推進いたします。

また、特約店社員がボディショップへの確なアドバイスが行なえる人材育成を目的に、「認定BPAアドバイザー」制度をスタートいたしました。今後は、人材面からも製品の浸透・拡大を目指してまいります。

建築用塗料分野では、環境に配慮しつつ機能性を追求した水性塗り床材や、さらに高い付加価値を持った内装用塗料の充実を図ります。環境対応型塗料「ネオシリカ」シリーズ、室内環境対応水系塗料「アクアートエコ」、高耐久・低汚染塗料「エコシリカ21C」などに加え、さらなる高機能性塗料の開発に取り組んでまいります。

工業用塗料分野では、顧客ニーズに的確に対応できる提案・取り組みを推進し、要求を先取りした技術・製品開発を行うとともに、調色システムの合理化等のシステム開発にも注力し、需要の開拓に取り組んでまいります。

当社グループは、中長期的な会社の経営戦略に基づき、次世代市場の獲得に全力を挙げて取り組んでまいります。

また、グループの経営につきましても、社会的責任を果たすために、環境保全に積極的に取り組み、適切な企業情報の開示やコンプライアンスを一層推進するため、コーポレート・ガバナンス体制の強化及び内部統制の充実に全力を投入いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクについて、当連結会計年度末日現在において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると判断した主な事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの原材料は石油関連製品への依存度が高く、原油・ナフサ価格の動向が塗料原料の価格に大きな影響を及ぼすことが懸念され、業績に多大な影響を受ける可能性があります。

また、国内塗料需要は減少傾向にあり、今後も大きな回復は望めない状況から、他社との競合による市場価格の変動により、影響を受ける可能性があります。

(2) 公的規制

産業廃棄物（「廃棄物の処理および清掃に関する法律」）、VOC規制（「改正大気汚染防止法」）、建築基準法の改正などの社会や業界を取り巻く法律や規制の施行に積極的に取り組むため、「環境方針」を定め、全支店・工場はISO14001等を取得するなど万全を期していますが、今後、新たな法規制の施行や強化などにより、販売活動の制限や法対応への費用増加などの影響を受ける可能性があります。

(3) 新製品の開発に対するもの

新製品の開発と量産化の能力と実績とが、競合する他社に対し劣った場合には当社製品のシェアが低下する可能性があります。

(4) 災害に対するもの

危険物を取扱う工場として災害からの安全を確保するために法的な規制を遵守し、災害を未然に防止する対応をとり、万一の災害に対しては火災保険等を付保しておりますが、地震等の災害に罹災し生産困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社の従業員の退職給付債務は適格退職年金制度を採用しておりますが、今後の運用利回りの状況によっては、積立不足の発生などにより、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ITリスク

当社グループは多数の情報システムを運用しており、権限責任の適切な配分、チェック体制の確立、また外部からの侵入に対する方策などを講じておりますが、情報の消失、情報の漏洩、回線障害、コンピュータやシステム障害、ウイルスによる障害等の影響を受ける可能性があります。

(7) 環境リスク

当社グループは環境に重要な影響をもつ製品を製造販売しております。これまでに重大な環境問題が発生したことはありませんが、将来において不測の損害が発生し、また新しい規制が施行され多額の負担が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社技術部を中心にカラーセンター、塗装技術センターとの連携のもとに、塗料、塗装及び塗装システムを含めた各用途分野にわたり長期的な基礎研究を行うとともに、多様化・高機能化する市場ニーズ及び環境保護を目的とした環境対応型塗料の開発に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費は当連結会計年度における研究開発費は1億51百万円であります。

なお、当連結会計年度の主な研究開発活動は次の通りであります。

(1) 自動車補修用塗料分野

改正大気汚染防止法に加え、化学物質排出把握管理促進法が改正され、P R T R 制度・M S D S 制度が強化されるなど、化学物質管理が厳格化されている情勢のもと、揮発性有機化合物（V O C）を大幅に削減した優れた環境機能を持つ一液ベースコート「アクロベース」をシステムとしての充実を図るため、ハイソリッドクリヤー「アクセルクリヤー」シリーズのフルライン化を進めました。

また、業界に先駆けて上市したハイパー水系塗料「アクアス」を、上市以来蓄積したノウハウを基にさらにバージョンアップした「アクアスD R Y」を発売し、水性の主力製品として本格的な販売ができる体制となりました。

また、サフェーサーでは、作業性を大幅に削減できる環境型オールマイティな「ウルトラサフC」を新発売しました。

今後も環境対応商品のさらなる充実を図り、顧客のニーズを商品化する水性塗料開発や、作業現場の環境改善や作業者の健康配慮を考えた、顧客に支持される塗装システムの開発を推進してまいります。

(2) 建築用塗料分野

環境対応型塗料を重点商品として、長寿命かつ汚れに強いアクリルシリコン樹脂塗料「ネオシリカ」シリーズを充実するため、水系では「エコシリカ」「アクアシリカ」シリーズ、弱溶剤系では「ネオシリカ21C」「ライトシリカ」シリーズ、室内環境対応水系では「アクアートエコ」などの環境型高機能性塗料の一層の充実に取り組みました。

また、磁器タイルの美装に漏水防止性を付与した磁器タイル壁面改修システム「タイルガード」、磁器タイル床面すべり止めシステム「スキッドガードA D」の充実注力しました。

(3) 工業用塗料分野

個々のユーザーに対応して積極的な個別営業活動に対応する技術開発に取り組みました。また、従来の溶剤系塗料の無鉛化を積極的に推進し、水性タイプへのシフトに取り組みました。

また、エアゾール製品におきましても水性塗料のスプレー化が求められており、この開発に取り組んでまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。なお、この連結財務諸表作成に当たりましては、引当金の計上など一部に将来の見積りに基づいているものがありますが、これらの見積りは当社グループにおける過去の実績等を勘案し、「退職給付会計基準」「税効果会計に係る会計基準」「金融商品に係る会計基準」「棚卸資産の評価に関する会計基準」などに準拠しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。これは主として次のような要因によるものと考えております。

当社の主力事業の自動車補修用塗料分野の国内市場は減少傾向にあり、また、環境保全の法規制などにより、塗料の低溶剤化・水性化を推進することが不可欠となるなど、事業環境は厳しい状況が続いております。そうした環境のもと、積極的な営業活動をしてまいりましたが、売上高は前連結会計年度比7.1%減の75億6千5百万円となりました。

また、原材料価格が前年同期に比べ安定した水準で推移したことに加え、グループを挙げて原価低減・経営の効率化に取り組んだ結果、当期純利益は前連結会計年度比40.2%増の5億39百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ3億99百万円増加し142億69百万円となりました。

増加の主なものは現金及び預金ならびに長期預金7億93百万円、減少の主なものは保険積立金4億21百万円であります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ49百万円減少し39億80百万円となりました。

増加の主なものは買掛金77百万円、減少の主なものは一括支払信託導入による支払手形1億51百万円であります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億48百万円増加して102億90百万円となりました。

増加の主なものは利益剰余金4億4百万円、その他有価証券評価差額金38百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は1.1ポイント上がり、70.4%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少し、当連結会計年度末には15億82百万円となりました。

営業活動による資金の増加は、8億67百万円となりました。

投資活動による資金の減少は、8億8百万円となりました。

財務活動による資金の減少は、1億88百万円となりました。

なお、詳細は「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループの設備投資の総額は、3億23百万円であります。その主なものは、当社の大阪支店の土地・建物の取得1億83百万円および仙台北出張所の新設51百万円、基幹システム導入によるリース資産の取得45百万円であります。滋賀工場では生産能力の維持、研究開発の充実のために継続投資を行っております。所要資金については、リース資産の取得45百万円以外は、すべて自己資金を充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置	工具器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
滋賀工場 (滋賀県草津市)	塗料事業	塗料製品の 製造設備	117,101	47,667	25,892	75,460 (66,075)	15,855 997	282,972	97
大阪支店 (大阪市淀川区)	塗料事業	塗料製品の 販売設備	127,531	584	3,028	367,857 (3,383)		499,000	20 [1]
東京支店 (埼玉県戸田市)	塗料事業	塗料製品の 販売設備	349,393	2,128	5,243	57,513 (6,117)		414,277	26 [2]
仙台北出張所 (仙台北宮城野区)	塗料事業	塗料製品の 販売設備	39,255	865	6,673	40,004 (1,058)		86,797	4 [1]
名古屋支店 (名古屋市中区)	塗料事業	塗料製品の 販売設備	65,773	1,892	2,743	9,787 (2,556)		80,195	18 [1]
福岡支店 (福岡県糟屋郡 粕屋町)	塗料事業	塗料製品の 販売設備	93,380	384	3,748	310,500 (5,863)		408,012	17 [3]
本社 (大阪市福島区)	塗料事業	その他設備	3,732		297	[1,350]	9,372 39,537	52,938	15

(注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。

2 建物の一部を賃借しており、賃借料は11,029千円であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

5 土地の[]は、賃借中のものであり、外数であります。

6 リース資産の内、滋賀工場に設置しているもの以外は、本社に一括して記載しております。

また、無形固定資産におけるリース資産は下段に記載しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
明勇色彩 株式会社	本社 (滋賀県草津市)	塗料事業	塗料製品の 製造設備	297	953			1,250	[15]
イサム土地建物 株式会社	賃貸不動産 (大阪市北区)	不動産 賃貸業	賃貸物件の 設備	546,520		980	346,619 (1,145.5)	894,119	

(注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4 明勇色彩(株)は、提出会社の滋賀工場の建物の一部を賃借しており、賃借料は2,857千円あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (大阪市福 島区)	塗料事業	基幹 システム	350,000	44,310	自己資金	平成21年 12月	平成23年 3月	

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和59年8月20日	2,000,000	12,000,000	-	1,290,400	-	1,209,925

(注) 無償株主割当 1 : 0.2

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	4	96	-	1	653	756	-
所有株式数 (単元)	-	771	5	1,726	-	1	9,374	11,877	123,000
所有株式数の 割合(%)	-	6.49	0.04	14.53	-	0.01	78.93	100.00	-

(注) 自己株式 1,750,856株は、「個人その他」に 1,750単元、「単元未満株式の状況」に856株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
北村 初美	大阪市福島区	2,216	18.46
北村 健	同上	2,211	18.42
イサム塗料栄勇会	大阪市福島区鷺洲2 - 15 - 24	1,046	8.72
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1	767	6.39
進勇商事株式会社	大阪市福島区鷺洲2 - 15 - 24	225	1.87
イサム塗料従業員持株会	大阪市福島区鷺洲2 - 15 - 24	193	1.61
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5 - 1	180	1.50
イサム土地建物株式会社	大阪市福島区鷺洲2 - 15 - 24	170	1.41
石原産業株式会社	大阪市西区江戸堀1 - 3 - 15	120	1.00
ダイセル化学工業株式会社	大阪市北区梅田3 - 4 - 5	108	0.90
計	-	7,237	60.31

- (注) 1 イサム塗料栄勇会は取引先を対象とした持株会であります。
 2 上記のほか、当社所有の自己株式が1,750千株(所有株式数の割合: 14.59%)あります。
 3 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に第一生命保険株式会社に商号変更されております。
 4 前事業年度末において主要株主でなかった北村 健氏、イサム塗料栄勇会は、当事業年度末現在では総株主等の議決権の100分の10以上の議決権を有するため主要株主となっております。
 5 前事業年度末で株主名簿上主要株主であった北村サト子氏は遺産手続終了により、当事業年度末では主要株主でなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,750,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 170,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,957,000	9,957	-
単元未満株式	普通株式 123,000	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,957	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イサム塗料株式会社	大阪市福島区鷺洲 2丁目15番24号	1,750,000	-	1,750,000	14.59
(相互保有株式) イサム土地建物株式会社	大阪市福島区鷺洲 2丁目15番24号	170,000	-	170,000	1.41
計	-	1,920,000	-	1,920,000	16.00

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,547	776
当期間における取得自己株式	420	131

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,750,856	-	1,751,276	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、企業の永続的な発展を目指し、健全な財務内容の維持向上を図るとともに、安定した株主配当を継続的に実施することを基本とし、業績や経営環境などを総合的に勘案して実施したいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決議機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり5円とし、中間配当金5円と合わせて10円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の社業の拡充・発展に備え、販売力およびコスト競争力強化のために有効に投資する所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成21年11月10日 取締役会決議	51,249千円	5円
平成22年6月29日 定時株主総会決議	51,246千円	5円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月
最高(円)	594	545	544	326	344
最低(円)	459	430	331	227	280

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	324	311	318	305	305	320
最低(円)	300	285	303	300	284	300

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役社長 (代表取締役)		古川 雅一	昭和26年11月7日生	昭和51年3月 平成15年6月 平成16年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年4月	当社入社 当社取締役 当社東京支店長 当社常務取締役 当社営業担当 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	10	
常務取締役	情報システム担当	北村 倍章	昭和50年2月6日生	平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 当社取締役 当社情報システム担当(現任) 当社総務担当 当社常務取締役(現任)	(注)2	20	
取締役	滋賀工場長	青海 治生	昭和24年7月29日生	昭和47年3月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社滋賀工場長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	5	
取締役	大阪支店長	藤田 勝男	昭和28年5月5日生	昭和53年3月 平成15年10月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社福岡支店長 当社大阪支店長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	8	
取締役	総務部長	佐藤 貢	昭和31年5月2日生	昭和54年12月 平成17年4月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 当社総務部長(現任) 当社取締役(現任) 当社総務担当(現任)	(注)2	6	
監査役	常勤	南井 正義	昭和20年1月3日生	昭和42年3月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社取締役 当社名古屋支店長 当社営業担当 当社監査役(現任)	(注)3	4	
監査役	非常勤	長山 亨	昭和7年11月23日生	昭和42年4月 平成4年9月 平成8年6月	長山法律事務所開設 ながやま法律事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	2	
監査役	非常勤	澤田 直樹	昭和30年12月14日生	昭和63年1月 平成13年12月 平成15年1月 平成17年12月 平成20年6月	澤田直樹税理士事務所開設 指吸会計センター(株)取締役 税理士法人ゆびすい社員 税理士法人ゆびすい代表社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-	
計								55

(注)1 監査役長山 亨及び監査役澤田直樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 3 監査役南井正義及び長山 亨の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役澤田直樹の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

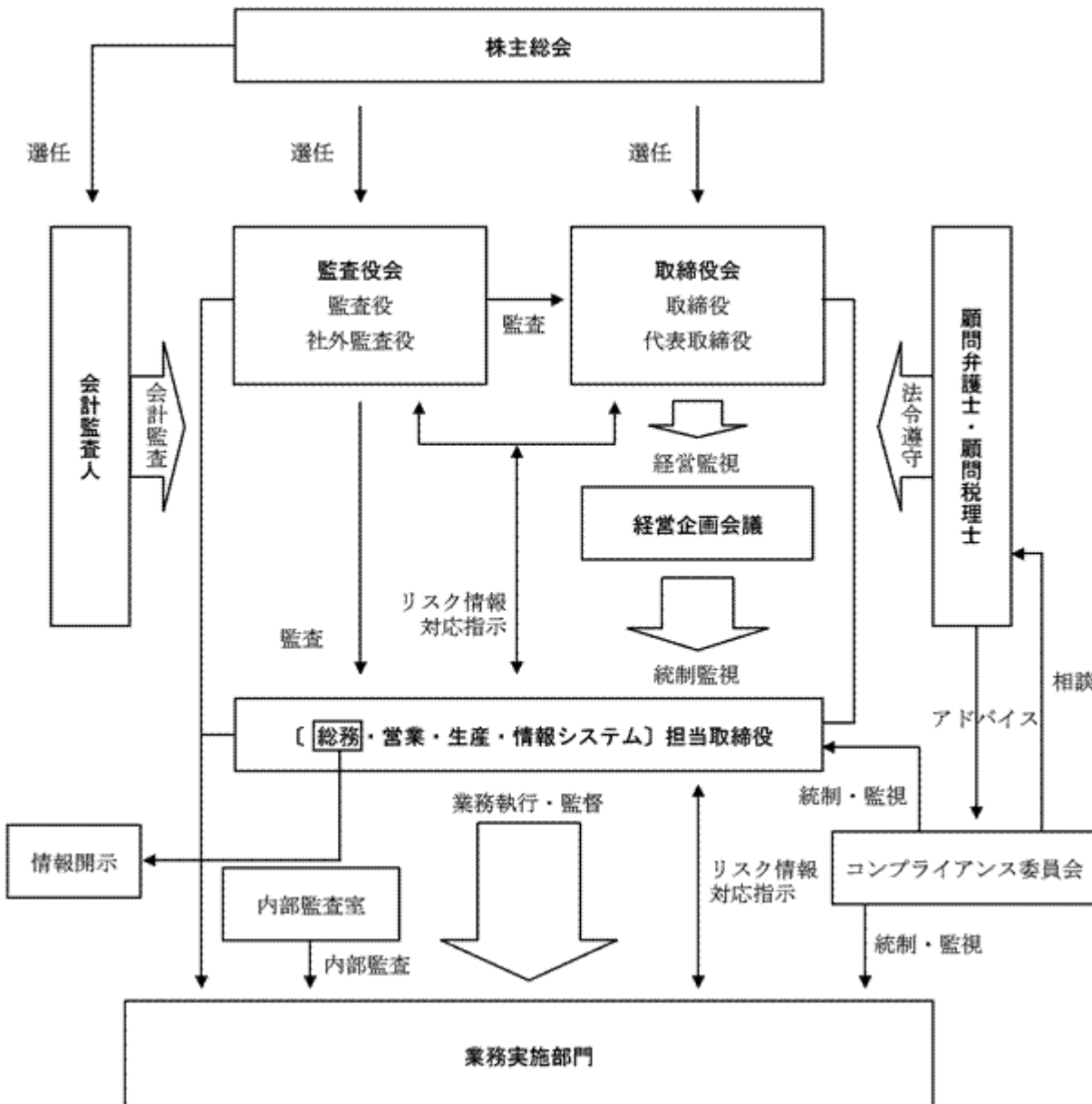
当社は、継続的に企業価値を高めることを目指した、株主重視の経営を基本方針としております。この方針を実現するため、効率が良く、健全で透明性の高い経営ができる組織体制や諸制度を整備し、必要な施策に取り組むことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社の経営機関制度は、会社法で規定されている株式会社の機関である取締役会と監査役会（社外監査役2名）を基本に、経営監視の体制を実施しております。

会社の機関と内部統制図は次の通りです。（平成22年6月29日現在）



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

・会社の機関の内容

(取締役会)

取締役会は社内取締役5名(平成22年6月29日現在)で構成され、定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を迅速に意思決定するとともに、各取締役の業務執行状況を逐次監督しております。

(監査役会)

監査役会は社外監査役2名を含む3名の監査役が、取締役会や重要な会議に出席し、代表取締役社長と定期懇談を持ち、業務執行の監査機能の充実を図っております。

(経営企画会議)

経営企画会議は当社の経営方針および経営戦略等に関する審議を行うため、取締役、相談役及び各部門長9名で構成されております。

(コンプライアンス委員会)

会社のすべての役員・従業員が法令・社会規範・社内規則を遵守できるよう「コンプライアンス憲章」「コンプライアンス規程」を定め、コンプライアンスの推進に関する基本方針及び諸施策の審議や、報告・相談及び通報への対応を行っております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は社員の遵守すべき経営基本方針を制定し、関係法規の遵守、環境保全に積極的に取り組む姿勢を明らかにしています。当社の内部統制のシステムといたしましては、コンプライアンス委員会による「コンプライアンス憲章」「コンプライアンス規程」等で、全従業員が法令及び定款に適合した職務の執行を行うにあたり遵守すべき諸規程の整備と教育を行っております。また、「文書管理規程」を定め、職務執行の記録を必要に応じて常時閲覧できる体制の整備や、「リスク管理規程」等の規程を整備し、社内外の様々なリスクに対し健全な事業運営や経営資源の保全を図る体制の構築を推進しております。また、当社グループ全体の内部統制を実効あるものにすべく、監視・報告や対応を円滑に行うことができる体制の整備を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門として、内部監査室が設置(2名)されており、各事業部門および関係会社の業務執行についての監査内容について監査役と連絡を密にして、監査が有効かつ効率的なものとなるよう連携しております。

会計監査の状況

当社は、清稜監査法人と金融商品取引法に基づいた監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の名前			所属する監査法人名	監査継続年数
代表社員	業務執行社員	高橋 弘	清稜監査法人	1年
代表社員	業務執行社員	松嶋 秀行	清稜監査法人	3年

当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士6名、会計士補1名、その他4名です。

社外監査役

当社の社外監査役は長山 亨氏と澤田直樹氏であり、当社から独立した立場におられます。社外監査役は内部統制部門と連絡を密にされております。長山 亨氏は弁護士として、また澤田直樹氏は税理士として、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、それぞれ専門的な見地から当社の業務執行の適正性確保のための有用な意見を頂いております。また、長山 亨氏及び澤田直樹氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

内部統制部門

内部統制部門としてコンプライアンス委員会、総務部が設置されており、内部監査室、監査役および会計監査人と連絡を密にしております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は社外取締役は選任しておりませんが、企業活動の継続的發展を脅かすリスクに対応するため、「リスク管理規程」を定め、同規程に基づき、全社的なリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

また、取締役会には、社外監査役も全員出席しており、取締役は重要事項の審議や決議、各部門の報告を行い、相互に業務執行に関して監督するとともに、リスク情報の共有化を図っております。

会計に関しましては、清稜監査法人により定期的な会計監査を受けており、監査役会、内部監査室は適時報告を受けております。法務に関しましては弁護士と顧問契約を締結しており、法務面でのリスク管理に努めております。

(3) 役員報酬等の内容

当事業年度の取締役および監査役に対する役員報酬

取締役	7名	55,200千円（当社には社外取締役はおりません。）
監査役	3名	12,720千円（うち社外監査役 2名 5,160千円）

上記の取締役報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額（5名 40,500千円）は含まれておりません。

当事業年度に定時株主総会決議（平成21年6月26日）により支給した役員退職慰労金

取締役	1名	7,436千円
-----	----	---------

役員の報酬等の額又はその算定方法の関する方針

役員の報酬等は役員報酬・賞与規程（内規）に基づき、取締役の報酬および賞与については株主総会で決議された報酬総額の範囲内において取締役会で承認された方法により決定しております。監査役の報酬および賞与については株主総会で決議された報酬総額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

また、役員報酬は従業員給与等を勘案し役位別に定めております。

(4) 株式保有状況

純投資目的以外で保有する投資株式の状況

銘柄数	18個
貸借対照表計上額の合計額	282,288千円

純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の状況
 当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

銘柄	株式数 (個)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,000	64,890	取引関係の維持・発展
ダイセル化学工業(株)	87,913	56,528	"
長瀬産業(株)	42,500	49,682	"
(株)大和証券グループ本社	61,000	30,012	"
コニシ(株)	20,000	21,820	"
日立化成工業(株)	10,700	21,614	"
三井住友海上グループホールディングス(株)	3,600	9,342	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,000	9,310	"
石原産業(株)	50,000	3,850	"
ショーボンドホールディングス(株)	1,300	2,382	"

純投資目的で保有する株式の状況
 該当事項はありません。

- (5) 当社は株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。
- (6) 当社は機動的な意思決定の実施を行うため、取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。
- (7) 当社は機動的な事務処理を可能にするため、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。
- (8) 当社は、取締役及び監査役が、職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、取締役及び監査役の責任を免除できる旨を定款に定めております。
- (9) 当社は機動的な剰余金の配当等の実施を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。
- (10) 当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、清稜監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,402,688	3,595,527
受取手形	1,328,253	1,259,598
売掛金	1,106,114	1,076,240
有価証券	5,839	700
商品及び製品	891,877	843,259
仕掛品	74,354	76,613
原材料及び貯蔵品	183,114	173,904
未収消費税等	-	4,990
繰延税金資産	134,408	122,840
その他	37,407	38,704
貸倒引当金	87,000	56,279
流動資産合計	7,077,054	7,136,096
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,117,208	2,204,422
減価償却累計額	905,011	923,723
建物(純額)	1,212,197	1,280,699
構築物	203,431	211,616
減価償却累計額	138,254	149,334
構築物(純額)	65,177	62,282
機械及び装置	327,208	333,046
減価償却累計額	260,294	278,573
機械及び装置(純額)	66,914	54,473
工具、器具及び備品	354,870	359,191
減価償却累計額	305,657	310,586
工具、器具及び備品(純額)	49,213	48,605
土地	² 1,288,814	² 1,362,364
リース資産	72,359	72,359
減価償却累計額	23,346	47,132
リース資産(純額)	49,013	25,227
建設仮勘定	29,850	-
有形固定資産合計	2,761,178	2,833,650
無形固定資産		
ソフトウェア		31,712
ソフトウェア仮勘定		44,310
施設利用権		8,632
電話加入権		6,310
リース資産		40,535
無形固定資産合計	38,033	131,499
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,500,201	¹ 2,561,201
長期貸付金	797	3,983
長期預金	-	600,000
保険積立金	1,062,042	641,189
繰延税金資産	356,879	302,221

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
その他	74,909	63,245
貸倒引当金	1,000	3,731
投資その他の資産合計	3,993,828	4,168,108
固定資産合計	6,793,039	7,133,257
資産合計	13,870,093	14,269,353
負債の部		
流動負債		
支払手形	154,188	3,212
買掛金	1,519,178	1,595,794
1年内返済予定の長期借入金	2 52,000	2 52,000
リース債務	26,020	29,633
未払金	170,657	178,688
未払法人税等	133,574	177,862
未払消費税等	20,568	3,295
前受金	29	29
預り金	61,662	60,888
賞与引当金	112,280	109,333
設備関係支払手形	788	-
流動負債合計	2,250,944	2,210,734
固定負債		
長期借入金	2 605,000	2 553,000
長期預り保証金	265,244	271,546
リース債務	27,583	38,381
繰延税金負債	2,419	6,619
退職給付引当金	608,587	623,722
役員退職慰労引当金	158,520	167,198
修繕引当金	-	10,000
負ののれん	109,936	98,363
固定負債合計	1,777,289	1,768,829
負債合計	4,028,233	3,979,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,400	1,290,400
資本剰余金	1,209,925	1,209,925
利益剰余金	7,778,131	8,181,638
自己株式	707,221	707,997
株主資本合計	9,571,235	9,973,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,986	76,498
為替換算調整勘定	-	5,757
評価・換算差額等合計	38,986	70,741
少数株主持分	231,639	245,083
純資産合計	9,841,860	10,289,790
負債純資産合計	13,870,093	14,269,353

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	8,140,219	7,565,229
売上原価	2, 3 5,707,573	2, 3 5,026,761
売上総利益	2,432,646	2,538,468
販売費及び一般管理費	1 2,039,231	1 1,935,987
営業利益	393,415	602,481
営業外収益		
受取利息	14,600	6,743
有価証券利息	35,697	34,935
受取配当金	9,365	6,905
受取賃貸料	41,775	50,423
塗装情報サービス会費	76,522	75,096
生命保険満期差益	28,966	110,712
負ののれん償却額	-	11,572
その他	26,495	24,845
営業外収益合計	233,420	321,231
営業外費用		
支払利息	3,192	23,759
支払補償費	2,726	1,677
持分法による投資損失	-	20,875
その他	581	256
営業外費用合計	6,499	46,567
経常利益	620,336	877,145
特別利益		
固定資産売却益	127,689	-
投資有価証券償還益	-	5,481
事業譲渡益	-	33,600
特別利益合計	127,689	39,081
特別損失		
役員退職慰労金	16,080	1,716
固定資産除却損	-	5 13,051
固定資産処分損	4 11,454	-
たな卸資産廃棄損	12,250	7,706
投資有価証券評価損	53,251	-
会員権評価損	600	900
特別損失合計	93,635	23,373
税金等調整前当期純利益	654,390	892,853
法人税、住民税及び事業税	264,000	293,680
法人税等調整額	6,302	44,692
法人税等合計	270,302	338,372
少数株主利益	62	15,902
当期純利益	384,026	538,579

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,290,400	1,290,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,290,400	1,290,400
資本剰余金		
前期末残高	1,210,193	1,209,925
当期変動額		
自己株式の処分	268	-
当期変動額合計	268	-
当期末残高	1,209,925	1,209,925
利益剰余金		
前期末残高	7,486,259	7,778,131
当期変動額		
剰余金の配当	104,522	100,807
当期純利益	384,026	538,579
自己株式の処分	57	-
連結範囲の変動	12,424	-
持分法の適用範囲の変動	-	34,264
当期変動額合計	291,871	403,508
当期末残高	7,778,131	8,181,638
自己株式		
前期末残高	535,320	707,221
当期変動額		
自己株式の取得	173,142	776
自己株式の処分	1,242	-
当期変動額合計	171,900	776
当期末残高	707,221	707,997
株主資本合計		
前期末残高	9,451,532	9,571,235
当期変動額		
剰余金の配当	104,522	100,807
当期純利益	384,026	538,579
自己株式の取得	173,142	776
自己株式の処分	917	-
連結範囲の変動	12,424	-
持分法の適用範囲の変動	-	34,264
当期変動額合計	119,703	402,732
当期末残高	9,571,235	9,973,966

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	108,120	38,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,134	37,512
当期変動額合計	69,134	37,512
当期末残高	38,986	76,498
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	5,757
当期変動額合計	-	5,757
当期末残高	-	5,757
評価・換算差額等合計		
前期末残高	108,120	38,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,134	31,755
当期変動額合計	69,134	31,755
当期末残高	38,986	70,741
少数株主持分		
前期末残高	941	231,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230,698	13,444
当期変動額合計	230,698	13,444
当期末残高	231,639	245,083
純資産合計		
前期末残高	9,560,593	9,841,860
当期変動額		
剰余金の配当	104,522	100,807
当期純利益	384,026	538,579
自己株式の取得	173,142	776
自己株式の処分	917	-
連結範囲の変動	12,424	-
持分法の適用範囲の変動	-	34,264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161,564	45,199
当期変動額合計	281,267	447,931
当期末残高	9,841,860	10,289,790

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	654,390	892,853
減価償却費	119,189	166,611
退職給付引当金の増減額（ は減少）	37,963	15,134
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	39,934	8,678
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,681	2,947
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	12,500	-
修繕引当金の増減額（ は減少）	-	10,000
負ののれん償却額	-	11,572
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	27,990
受取利息及び受取配当金	59,662	48,583
支払利息	3,192	23,759
為替差損益（ は益）	3,334	1,188
持分法による投資損益（ は益）	-	20,875
固定資産除却損	-	13,051
事業譲渡損益（ は益）	-	33,600
有形固定資産売却損益（ は益）	127,689	-
固定資産処分損益（ は益）	11,454	-
投資有価証券評価損益（ は益）	53,251	-
売上債権の増減額（ は増加）	220,586	98,529
たな卸資産の増減額（ は増加）	145,809	55,569
仕入債務の増減額（ は減少）	244,680	75,148
未収消費税等の増減額（ は増加）	-	4,990
未払消費税等の増減額（ は減少）	3,022	17,273
その他	47,317	17,248
小計	728,767	1,099,016
利息及び配当金の受取額	57,286	40,439
利息の支払額	3,192	22,926
法人税等の支払額	250,597	249,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	532,264	867,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	1,532,000
定期預金の払戻による収入	-	610,000
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	5,140
有形固定資産の取得による支出	311,357	234,075
有形固定資産の売却による収入	384,788	-
無形固定資産の取得による支出	2,826	66,234
投資有価証券の取得による支出	576,179	101,911
投資有価証券の売却及び償還による収入	122,860	50,333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 86,821	-
事業譲渡による収入	-	33,600
保険積立金の積立による支出	105,297	82,067
保険積立金の払戻による収入	414,842	502,921
その他	740	6,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,250	807,917

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額（ は増加）	121,104	776
長期借入金の返済による支出	-	52,000
リース債務の返済による支出	26,020	32,434
配当金の支払額	104,710	100,717
少数株主への配当金の支払額	9	2,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,843	188,386
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	271,171	129,166
現金及び現金同等物の期首残高	1,439,517	1,710,688
現金及び現金同等物の期末残高	1,710,688	1,581,521

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 イサムエアークール工業(株) 明勇色彩(株) イサム土地建物(株) このうちイサム土地建物(株)については、株式取得により当連結会計年度より連結子会社となりました。 (2) 非連結子会社名 進勇商事(株) イサムモータープール(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 3社 イサムエアークール工業(株) 明勇色彩(株) イサム土地建物(株) (2) 非連結子会社名 進勇商事(株) イサムモータープール(株) 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用する関連会社の数 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 非連結子会社 進勇商事(株) イサムモータープール(株) 関連会社 TOA-ISM AUTO REFINISH PAINT LTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用する関連会社の数 1社 TOA-ISM AUTO REFINISH PAINT LTD. TOA-ISM AUTO REFINISH PAINT LTD. は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。 同社の決算日は12月であり、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 非連結子会社 進勇商事(株) イサムモータープール(株) 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>時価のないもの …総平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法)</p> <p>商品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号平成18年7月5日公表分) を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益に与える影 響額は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以後に取得し たもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以後に取得し たもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであ ります。 建物 10～50年 機械及び装置 8～10年</p>	<p>時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) 同左</p> <p>建物以外 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械及び装置については、従来、耐用年数を5～10年としておりましたが、当連結会計年度より8～10年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>当該変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（567,610千円）については、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社、イサムエアークール工業㈱及び明勇色彩㈱は役員に対して将来の退職金支払に備えて役員退職慰労金規程(内規)による要積立額を引当てております。 修繕引当金</p> <p>(4) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員に対して将来の退職金支払に備えて役員退職慰労金規程(内規)による要積立額を計上しております。</p> <p>修繕引当金 イサム土地建物㈱はマンション経営を行っており、将来のマンション修繕に備えて当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) イサム土地建物㈱において前連結会計年度よりマンション経営が行われたため、当連結会計年度より修繕引当金を計上しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、10,000千円少なく計上されております。</p> <p>(4) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより、営業利益に与える影響は軽微であり、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額としてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>また、少額リース資産、短期リース資産等については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」の内訳は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">992,624千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">69,112千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">233,418千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	992,624千円	仕掛品	69,112千円	原材料及び貯蔵品	233,418千円	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「無形固定資産」は前連結会計年度までは一括して掲記していましたが、当連結会計年度より金額が重要となったため、各科目に区分して掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「無形固定資産」の内訳は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,915千円</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td style="text-align: right;">9,553千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">6,310千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">4,255千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	17,915千円	施設利用権	9,553千円	電話加入権	6,310千円	リース資産	4,255千円
商品及び製品	992,624千円														
仕掛品	69,112千円														
原材料及び貯蔵品	233,418千円														
ソフトウェア	17,915千円														
施設利用権	9,553千円														
電話加入権	6,310千円														
リース資産	4,255千円														

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 投資有価証券に含まれる関連会社に対するものは次のとおりであります。 株式 74,214千円	1 投資有価証券に含まれる関連会社に対するものは次のとおりであります。 株式 13,318千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1)担保資産	(1)担保資産
土地 346,619千円	土地 346,619千円
(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務
1年内返済予定の長期借入金 52,000千円	1年内返済予定の長期借入金 52,000千円
長期借入金 605,000千円	長期借入金 553,000千円
計 657,000千円	計 605,000千円
3 輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は8,064千円となっております。	3 輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は9,365千円となっております。
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,000,000千円	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費 208,199千円 宣伝費 163,661千円 役員報酬 84,353千円 従業員給料 631,691千円 賞与及び賞与引当金繰入額 175,278千円 福利厚生費 151,861千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,506千円 退職給付費用 56,659千円 減価償却費 70,792千円 支払手数料 144,207千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費 182,167千円 宣伝費 118,160千円 役員報酬 97,437千円 従業員給料 624,392千円 賞与及び賞与引当金繰入額 168,245千円 福利厚生費 143,305千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,560千円 退職給付費用 85,861千円 減価償却費 72,045千円 支払手数料 137,268千円
2 当期製造費用に含まれる研究開発費は152,182千円です。	2 当期製造費用に含まれる研究開発費は151,097千円です。
3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 23,866千円	3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 34,188千円
4 固定資産処分損は、工具、器具及び備品に関するものであります。	4
5	5 固定資産除却損の内容 建物 11,874千円 機械及び装置 670千円 工具、器具及び備品 507千円 計 13,051千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000			12,000,000
合計	12,000,000			12,000,000
自己株式				
普通株式(注)	1,347,313	486,556	3,280	1,830,589
合計	1,347,313	486,556	3,280	1,830,589

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加486,556株は、取締役会決議による自己株式の取得400,000株、単元未満株式の買取り4,276株、連結子会社の増加により取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分82,280株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,280株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,263	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	51,259	5	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,258	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000,000			12,000,000
合計	12,000,000			12,000,000
自己株式				
普通株式(注)	1,830,589	2,547		1,833,136
合計	1,830,589	2,547		1,833,136

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加2,547株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	51,258	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	51,249	5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,246	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,402,688千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,839千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,408,527千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,692,000千円</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCPを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,839千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,710,688千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,402,688千円	有価証券	5,839千円	計	3,408,527千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,692,000千円	MMF及びCPを除く有価証券	5,839千円	現金及び現金同等物	1,710,688千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,595,527千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">700千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,596,227千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,014,006千円</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCPを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,581,521千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,595,527千円	有価証券	700千円	計	3,596,227千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,014,006千円	MMF及びCPを除く有価証券	700千円	現金及び現金同等物	1,581,521千円
現金及び預金勘定	3,402,688千円																								
有価証券	5,839千円																								
計	3,408,527千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,692,000千円																								
MMF及びCPを除く有価証券	5,839千円																								
現金及び現金同等物	1,710,688千円																								
現金及び預金勘定	3,595,527千円																								
有価証券	700千円																								
計	3,596,227千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,014,006千円																								
MMF及びCPを除く有価証券	700千円																								
現金及び現金同等物	1,581,521千円																								
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得によりイサム土地建物株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">98,531千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,134,445千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">52,715千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">627,652千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">109,936千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">285,146千円</td> </tr> <tr> <td>従来から所有していた株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">28,068千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結に伴う利益剰余金の増加高</td> <td style="text-align: right;">12,424千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,035千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">30,213千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,821千円</td> </tr> </table>	流動資産	98,531千円	固定資産	1,134,445千円	流動負債	52,715千円	固定負債	627,652千円	負ののれん	109,936千円	少数株主持分	285,146千円	従来から所有していた株式の取得価額	28,068千円	新規連結に伴う利益剰余金の増加高	12,424千円	子会社株式の取得価額	117,035千円	子会社の現金及び現金同等物	30,213千円	差引：子会社株式取得のための支出	86,821千円	2		
流動資産	98,531千円																								
固定資産	1,134,445千円																								
流動負債	52,715千円																								
固定負債	627,652千円																								
負ののれん	109,936千円																								
少数株主持分	285,146千円																								
従来から所有していた株式の取得価額	28,068千円																								
新規連結に伴う利益剰余金の増加高	12,424千円																								
子会社株式の取得価額	117,035千円																								
子会社の現金及び現金同等物	30,213千円																								
差引：子会社株式取得のための支出	86,821千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ設備関係(「工具、器具及び備品」)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に塗料の製造販売事業を行っており設備投資における所要資金は自己資金を充当しておりますが、賃貸等不動産については金融機関から所要資金を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。短期的な運転資金は全て自己資金でまかなっております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は最長で11年半後であります。借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門が取引先の状況を定期的に把握し、経理部門と連携し取引先ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、株式については、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理(支払期日に支払が実行できなくなるリスク)

当社は、収益状況に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,595,527	3,595,527	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,335,838	2,335,838	-
(3) 投資有価証券	2,542,873	2,247,085	295,788
(4) 長期預金	600,000	600,000	-
資産計	9,074,238	8,778,450	295,788
(1) 支払手形及び買掛金	1,599,006	1,599,006	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	52,000	52,000	-
(3) 長期借入金	553,000	553,000	-
(4) 長期預り保証金	271,546	271,546	-
負債計	2,475,552	2,475,552	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

連結決算日直前に預け入れたため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 長期借入金、(4) 長期預り保証金

これらの時価は、変動金利であるため、将来キャッシュ・フローの現在価値が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,010
関連会社株式	13,318

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,595,527	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,335,838	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	150,000	-	-
(3) その他	-	-	-	1,998,170
長期預金	-	600,000	-	-
合計	5,931,365	750,000	-	1,998,170

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	52,000	208,000	260,000	85,000
リース債務	29,633	38,381	-	-
合計	81,633	246,381	260,000	85,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日改正)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸 借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
(1) 株式	130,265	208,640	78,375
(2) 債券	-	-	-
(3) その他			
証券投資信託の受益証券	1,492	2,085	593
小計	131,757	210,725	78,968
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
(1) 株式	75,069	61,927	13,142
(2) 債券	51,745	51,745	0
(3) その他			
証券投資信託の受益証券	-	-	-
小計	126,814	113,672	13,142
合計	258,571	324,397	65,826

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損53,251千円を計上しております。

当該減損処理は、当連結会計年度末50%以上時価が下落した銘柄について全て実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去の株価動向・業績推移ならびに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判断した銘柄について実施しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
ユーロ円建債	2,096,580
(2) その他有価証券	
非上場株式	79,224
その他	5,839

3 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
 前連結会計年度（平成21年3月31日）

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
ユーロ円債	-	100,000	-	1,696,580
リバースフローター 受益権	-	-	-	300,000
合計	-	100,000	-	1,996,580

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	50,000	51,270	1,270
(3) その他	-	-	-
小計	50,000	51,270	1,270
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	50,000	49,975	25
(3) その他	2,048,170	1,751,137	297,033
小計	2,098,170	1,801,112	297,058
合計	2,148,170	1,852,382	295,788

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	261,010	124,766	136,244
(2) 債券	-	-	-
(3) その他 証券投資信託の受益証券	2,836	1,492	1,344
小計	263,846	126,258	137,588
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	130,857	139,406	8,549
(2) 債券	-	-	-
(3) その他 証券投資信託の受益証券	-	-	-
小計	130,857	139,406	8,549
合計	394,703	265,664	129,039

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,010千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理は、当連結会計年度末50%以上時価が下落した銘柄について全て実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去の株価動向・業績推移ならびに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判断した銘柄について実施しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資有価証券には一部金融派生商品が含まれていますが、当デリバティブ取引は、当社グループの事業の運営において重要なものとはなっていないことから記載は省略しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：当社は昭和57年7月から退職金制度の100%について、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金：連結子会社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,530,684千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">56,761千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">865,336千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">608,587千円</td> </tr> </table> <p>(注) 提出会社及び子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">47,305千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">56,761千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,066千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,530,684千円	会計基準変更時差異の未処理額	56,761千円	年金資産	865,336千円	退職給付引当金	608,587千円	勤務費用	47,305千円	会計基準変更時差異の費用処理額	56,761千円	退職給付費用	104,066千円	会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：当社は昭和57年7月から退職金制度の100%について、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、平成22年4月12日付で年金制度変更の申請を行っております。</p> <p>退職一時金：連結子会社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,549,794千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">926,072千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">623,722千円</td> </tr> </table> <p>(注) 提出会社及び子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">99,604千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">56,761千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,365千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	1,549,794千円	年金資産	926,072千円	退職給付引当金	623,722千円	勤務費用	99,604千円	会計基準変更時差異の費用処理額	56,761千円	退職給付費用	156,365千円
退職給付債務	1,530,684千円																												
会計基準変更時差異の未処理額	56,761千円																												
年金資産	865,336千円																												
退職給付引当金	608,587千円																												
勤務費用	47,305千円																												
会計基準変更時差異の費用処理額	56,761千円																												
退職給付費用	104,066千円																												
会計基準変更時差異の処理年数	10年																												
退職給付債務	1,549,794千円																												
年金資産	926,072千円																												
退職給付引当金	623,722千円																												
勤務費用	99,604千円																												
会計基準変更時差異の費用処理額	56,761千円																												
退職給付費用	156,365千円																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,482千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,484千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,962千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64,228千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">246,367千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121,184千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">515,707千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">515,707千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,839千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">26,839千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">488,868千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.3%</td></tr> </table>	貸倒引当金	26,482千円	賞与引当金	45,484千円	未払事業税	11,962千円	役員退職慰労引当金	64,228千円	退職給付引当金	246,367千円	その他	121,184千円	<hr/>		繰延税金資産小計	515,707千円	評価性引当金	-千円	繰延税金資産合計	515,707千円	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	26,839千円	繰延税金負債合計	26,839千円	繰延税金資産の純額	488,868千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	0.6%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,627千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,289千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,890千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67,716千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">252,510千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72,983千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">471,015千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">471,015千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52,573千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">52,573千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">418,442千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>関連会社株式</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.9%</td></tr> </table>	貸倒引当金	18,627千円	賞与引当金	44,289千円	未払事業税	14,890千円	役員退職慰労引当金	67,716千円	退職給付引当金	252,510千円	その他	72,983千円	<hr/>		繰延税金資産小計	471,015千円	評価性引当金	-千円	繰延税金資産合計	471,015千円	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	52,573千円	繰延税金負債合計	52,573千円	繰延税金資産の純額	418,442千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	0.5%	関連会社株式	2.2%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%
貸倒引当金	26,482千円																																																																																										
賞与引当金	45,484千円																																																																																										
未払事業税	11,962千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	64,228千円																																																																																										
退職給付引当金	246,367千円																																																																																										
その他	121,184千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	515,707千円																																																																																										
評価性引当金	-千円																																																																																										
繰延税金資産合計	515,707千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	26,839千円																																																																																										
繰延税金負債合計	26,839千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	488,868千円																																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																																										
住民税均等割等	0.6%																																																																																										
その他	0.5%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%																																																																																										
貸倒引当金	18,627千円																																																																																										
賞与引当金	44,289千円																																																																																										
未払事業税	14,890千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	67,716千円																																																																																										
退職給付引当金	252,510千円																																																																																										
その他	72,983千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	471,015千円																																																																																										
評価性引当金	-千円																																																																																										
繰延税金資産合計	471,015千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	52,573千円																																																																																										
繰延税金負債合計	52,573千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	418,442千円																																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																																										
住民税均等割等	0.5%																																																																																										
関連会社株式	2.2%																																																																																										
その他	1.3%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、賃貸用の土地およびマンション(土地を含む。)を保有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、94,859千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
1,096,386	38,049	1,058,337	1,972,061

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は、新規取得による増加額2,304千円、減価償却費による減少額40,353千円によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)、当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは各種塗料の製造・販売を主事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める塗料事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)、当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)、当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（個人）	北村初美	-	-	当社顧問	（被所有） 直接 16.5	事務所の賃借	事務所の賃借	11,029	差入保証金	14,350

（注）1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

近隣の市場相場を勘案して一般の賃貸借の場合と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（個人）	北村初美	-	-	当社顧問	（被所有） 直接 18.4	事務所の賃借	事務所の賃借	11,029	差入保証金	14,350

（注）1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

近隣の市場相場を勘案して一般の賃貸借の場合と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において重要な関連会社はTOA-ISM AUTO REFINISH PAINT LTD. であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	279,061千円
固定資産合計	40,003千円
流動負債合計	255,646千円
純資産合計	63,418千円
売上高	274,665千円
税引前当期純損失	109,591千円
当期純損失	109,591千円

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 945.01円	1株当たり純資産額 987.98円
1株当たり当期純利益 36.89円	1株当たり当期純利益 52.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎
(1 株当たり純資産額)	(1 株当たり純資産額)
連結貸借対照表の純資産の部の合計 額 9,841,860千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計 額 10,289,790千円
普通株式に係る純資産額 9,610,221千円	普通株式に係る純資産額 10,044,707千円
差額の主な内訳	差額の主な内訳
少数株主持分 231,639千円	少数株主持分 245,083千円
普通株式の発行済株式数 12,000,000株	普通株式の発行済株式数 12,000,000株
普通株式の自己株式数 1,830,589株	普通株式の自己株式数 1,833,136株
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数 10,169,411株	1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数 10,166,864株
(1 株当たり当期純利益)	(1 株当たり当期純利益)
連結損益計算書上の当期純利益 384,026千円	連結損益計算書上の当期純利益 538,579千円
普通株式に係る当期純利益 384,026千円	普通株式に係る当期純利益 538,579千円
普通株式の期中平均株式数 10,411,049株	普通株式の期中平均株式数 10,168,138株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	52,000	52,000	1.43818	-
1年以内に返済予定のリース債務	26,020	29,633	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	605,000	553,000	1.43818	H22~33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,583	38,381	-	H22~25年
その他有利子負債 預り保証金(内有利子負債分のみ)	206,402	210,261	1.0	-
合計	917,005	883,275	-	-

- (注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
2. 変動利率のものについては、当連結会計年度末の利率を利用しております。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	52,000	52,000	52,000	52,000
リース債務	14,570	11,018	10,025	2,768

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,806,624	2,015,562	1,841,348	1,901,695
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	74,015	269,366	333,195	216,277
四半期純利益金額 (千円)	37,316	121,803	190,213	189,247
1株当たり四半期純利益金 額(円)	3.67	11.98	18.71	18.61

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,898,156	3,126,565
受取手形	1,292,014	1,239,562
売掛金	1,089,940	1,063,562
商品及び製品	874,752	830,748
仕掛品	74,354	76,613
原材料及び貯蔵品	183,114	173,904
未収消費税等	-	4,990
繰延税金資産	128,596	94,055
その他	35,850	37,934
貸倒引当金	85,000	55,804
流動資産合計	6,491,776	6,592,129
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,503,260	1,588,170
減価償却累計額	860,733	842,340
建物(純額)	642,527	745,830
構築物	184,092	192,277
減価償却累計額	134,151	141,942
構築物(純額)	49,941	50,335
機械及び装置	323,530	329,368
減価償却累計額	257,976	275,848
機械及び装置(純額)	65,554	53,520
工具、器具及び備品	353,976	357,734
減価償却累計額	305,364	310,110
工具、器具及び備品(純額)	48,612	47,624
土地	942,194	1,015,745
リース資産	72,241	72,241
減価償却累計額	23,228	47,014
リース資産(純額)	49,013	25,227
建設仮勘定	29,850	-
有形固定資産合計	1,827,691	1,938,281
無形固定資産		
ソフトウェア	17,345	31,294
ソフトウェア仮勘定	-	44,310
施設利用権	9,553	8,632
電話加入権	5,647	5,647
リース資産	4,255	40,535
無形固定資産合計	36,800	130,418
投資その他の資産		
投資有価証券	2,200,732	2,263,294
関係会社株式	267,016	197,984
出資金	1,750	1,750
従業員に対する長期貸付金	797	3,983
長期預金	-	500,000
長期前払費用	1,053	848

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
差入保証金	1 23,462	1 21,449
保険積立金	1,018,374	598,179
繰延税金資産	303,561	292,773
破産更生債権等	27,888	3,718
その他	11,533	26,537
貸倒引当金	1,000	3,718
投資その他の資産合計	3,855,166	3,906,797
固定資産合計	5,719,657	5,975,496
資産合計	12,211,433	12,567,625
負債の部		
流動負債		
支払手形	151,803	-
買掛金	1 1,520,965	1 1,613,149
リース債務	26,020	29,633
未払金	1 172,990	1 179,800
未払法人税等	116,771	159,621
未払消費税等	17,765	-
預り金	60,352	59,588
賞与引当金	109,000	106,300
設備関係支払手形	788	-
流動負債合計	2,176,454	2,148,091
固定負債		
リース債務	27,583	38,381
長期預り保証金	1 245,402	1 251,761
退職給付引当金	605,849	620,471
役員退職慰労引当金	153,896	163,160
固定負債合計	1,032,730	1,073,773
負債合計	3,209,184	3,221,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,400	1,290,400
資本剰余金		
資本準備金	1,209,925	1,209,925
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	1,209,925	1,209,925
利益剰余金		
利益準備金	331,500	331,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	108,000	108,000
別途積立金	5,400,000	5,500,000
繰越利益剰余金	1,286,925	1,498,727
利益剰余金合計	7,126,425	7,438,227
自己株式	656,099	656,875
株主資本合計	8,970,651	9,281,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,598	64,084
評価・換算差額等合計	31,598	64,084

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産合計	9,002,249	9,345,761
負債純資産合計	12,211,433	12,567,625

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 7,873,805	1 7,193,750
売上原価		
商品期首たな卸高	402,064	281,706
製品期首たな卸高	575,660	593,046
当期製品製造原価	3 4,007,421	3 3,620,842
当期商品仕入高	1 1,538,277	1 1,242,819
合計	6,523,422	5,738,413
商品期末たな卸高	281,706	222,357
製品期末たな卸高	593,046	608,391
他勘定振替高	4 12,634	4 8,820
売上原価合計	5 5,636,036	5 4,898,845
売上総利益	2,237,769	2,294,905
販売費及び一般管理費	2 1,938,502	2 1,825,228
営業利益	299,267	469,677
営業外収益		
受取利息	12,221	5,423
有価証券利息	32,356	32,516
受取配当金	1 11,421	1 11,371
受取賃貸料	1 49,203	1 57,851
塗装情報サービス会費	76,522	75,096
生命保険満期差益	28,966	110,712
その他	26,967	23,425
営業外収益合計	237,656	316,394
営業外費用		
支払利息	3,183	3,529
支払補償費	2,692	1,674
その他	580	201
営業外費用合計	6,455	5,404
経常利益	530,468	780,667
特別利益		
固定資産売却益	127,689	-
投資有価証券償還益	-	5,481
特別利益合計	127,689	5,481
特別損失		
役員退職慰労金	16,080	1,716
固定資産除却損	-	7 13,051
固定資産処分損	6 11,454	-
たな卸資産廃棄損	12,250	7,706
投資有価証券評価損	53,251	-
会員権評価損	600	900
関係会社株式評価損	-	69,032
特別損失合計	93,635	92,405
税引前当期純利益	564,522	693,743
法人税、住民税及び事業税	226,500	256,200
法人税等調整額	8,387	23,234
法人税等合計	234,887	279,434
当期純利益	329,635	414,309

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		2,942,584	73.3	2,561,890	70.7
労務費	1	706,576	17.6	719,742	19.9
経費	2	363,503	9.1	341,469	9.4
当期製造総費用		4,012,663	100.0	3,623,101	100.0
期首仕掛品棚卸高		69,112		74,354	
合計		4,081,775		3,697,455	
期末仕掛品棚卸高		74,354		76,613	
当期製品製造原価		4,007,421		3,620,842	

注記事項

前事業年度	当事業年度												
<p>原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算方法は、総合標準原価計算であり、実際原価と標準原価との間に生じる原価差額は、期末において、売上原価と製品・仕掛品残高とに調整し、実際原価に修正しております。</p> <p>1 労務費のうち賞与引当金繰入額は125,070千円、退職給付費用は47,407千円であります。</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>48,397千円</td> </tr> <tr> <td>工場動力光熱費</td> <td>56,335千円</td> </tr> <tr> <td>工場諸税金</td> <td>43,994千円</td> </tr> </table>	減価償却費	48,397千円	工場動力光熱費	56,335千円	工場諸税金	43,994千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 労務費のうち賞与引当金繰入額は124,873千円、退職給付費用は71,483千円であります。</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>53,314千円</td> </tr> <tr> <td>工場動力光熱費</td> <td>50,243千円</td> </tr> <tr> <td>工場諸税金</td> <td>41,434千円</td> </tr> </table>	減価償却費	53,314千円	工場動力光熱費	50,243千円	工場諸税金	41,434千円
減価償却費	48,397千円												
工場動力光熱費	56,335千円												
工場諸税金	43,994千円												
減価償却費	53,314千円												
工場動力光熱費	50,243千円												
工場諸税金	41,434千円												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,290,400	1,290,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,290,400	1,290,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,209,925	1,209,925
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,209,925	1,209,925
その他資本剰余金		
前期末残高	268	-
当期変動額		
自己株式の処分	268	-
当期変動額合計	268	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,210,193	1,209,925
当期変動額		
自己株式の処分	268	-
当期変動額合計	268	-
当期末残高	1,209,925	1,209,925
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	331,500	331,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	331,500	331,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	108,000	108,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	108,000	108,000
別途積立金		
前期末残高	5,300,000	5,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	5,400,000	5,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,161,869	1,286,925
当期変動額		
剰余金の配当	104,522	102,507
当期純利益	329,635	414,309

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式の処分	57	-
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	125,056	211,802
当期末残高	1,286,925	1,498,727
利益剰余金合計		
前期末残高	6,901,369	7,126,425
当期変動額		
剰余金の配当	104,522	102,507
当期純利益	329,635	414,309
自己株式の処分	57	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	225,056	311,802
当期末残高	7,126,425	7,438,227
自己株式		
前期末残高	535,320	656,099
当期変動額		
自己株式の取得	122,020	776
自己株式の処分	1,242	-
当期変動額合計	120,778	776
当期末残高	656,099	656,875
株主資本合計		
前期末残高	8,866,642	8,970,651
当期変動額		
剰余金の配当	104,522	102,507
当期純利益	329,635	414,309
自己株式の取得	122,020	776
自己株式の処分	917	-
当期変動額合計	104,010	311,026
当期末残高	8,970,651	9,281,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	93,338	31,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,740	32,486
当期変動額合計	61,740	32,486
当期末残高	31,598	64,084
評価・換算差額等合計		
前期末残高	93,338	31,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,740	32,486
当期変動額合計	61,740	32,486
当期末残高	31,598	64,084

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,959,980	9,002,249
当期変動額		
剰余金の配当	104,522	102,507
当期純利益	329,635	414,309
自己株式の取得	122,020	776
自己株式の処分	917	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,740	32,486
当期変動額合計	42,270	343,512
当期末残高	9,002,249	9,345,761

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準：原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 評価方法 製品・仕掛品：総平均法 商品・原材料・貯蔵品 : 先入先出法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準：原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 評価方法 製品・仕掛品：総平均法 商品・原材料・貯蔵品 : 先入先出法
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く)..... 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 10~40年 機械及び装置 8~10年	有形固定資産(リース資産を除く)..... 建物(建物附属設備は除く) 同左 建物以外 同左 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を5～10年としておりましたが、当事業年度より8～10年に変更しました。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>当該変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用……</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用……</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（565,229千円）については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 消費税等の会計処理の方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより、営業利益に与える影響は軽微であり、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額としてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>また、少額リース資産、短期リース資産等については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」(前事業年度32,445千円)については、当事業年度より区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 区分掲記したもののほか関係会社に対する資産・負債が各科目に次のとおり含まれております。</p> <p>(資産) 受取手形 23,323千円 売掛金 48,514千円 未収入金 1,403千円 差入保証金 225千円</p> <p>(負債) 買掛金 98,151千円 未払金 5,233千円 長期預り保証金 3,000千円</p>	<p>1 区分掲記したもののほか関係会社に対する資産・負債が各科目に次のとおり含まれております。</p> <p>(資産) 受取手形 49,220千円 売掛金 53,688千円 未収入金 1,437千円 差入保証金 225千円</p> <p>(負債) 買掛金 108,540千円 未払金 4,718千円 長期預り保証金 4,500千円</p>
<p>2 輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、8,064千円となっております。</p>	<p>2 輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、9,365千円となっております。</p>
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,000,000千円</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,000,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">447,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">649,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">7,429千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">208,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宣伝費</td> <td style="text-align: right;">163,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">68,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">591,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">166,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">139,353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">69,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">136,375千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約25.1%であります。</p> <p>3 当期製造費用に含まれる研究開発費は152,182千円であります。</p> <p>4 他勘定振替高は、工具器具及び備品、たな卸資産廃棄損等の振替であります。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">23,866千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産処分損は、工具、器具及び備品に関するものであります。</p> <p>7</p>	売上高	447,805千円	仕入高	649,227千円	受取配当金	5,517千円	受取賃貸料	7,429千円	荷造運賃	208,199千円	宣伝費	163,615千円	役員報酬	68,745千円	従業員給料	591,413千円	賞与及び賞与引当金繰入額	166,346千円	退職給付費用	55,652千円	福利厚生費	139,353千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,986千円	減価償却費	69,446千円	支払手数料	136,375千円		23,866千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">489,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">608,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">8,381千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">182,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宣伝費</td> <td style="text-align: right;">117,970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">67,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">585,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84,325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">130,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">71,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">131,408千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約21.7%であります。</p> <p>3 当期製造費用に含まれる研究開発費は151,097千円であります。</p> <p>4 他勘定振替高は、たな卸資産廃棄損、消耗備品費等の振替であります。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">34,188千円</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">507千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13,051千円</td> </tr> </table>	売上高	489,935千円	仕入高	608,619千円	受取配当金	7,095千円	受取賃貸料	8,381千円	荷造運賃	182,167千円	宣伝費	117,970千円	役員報酬	67,920千円	従業員給料	585,089千円	賞与及び賞与引当金繰入額	159,725千円	退職給付費用	84,325千円	福利厚生費	130,896千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,984千円	減価償却費	71,445千円	支払手数料	131,408千円		34,188千円	建物	11,874千円	機械及び装置	670千円	工具、器具及び備品	507千円	計	13,051千円
売上高	447,805千円																																																																				
仕入高	649,227千円																																																																				
受取配当金	5,517千円																																																																				
受取賃貸料	7,429千円																																																																				
荷造運賃	208,199千円																																																																				
宣伝費	163,615千円																																																																				
役員報酬	68,745千円																																																																				
従業員給料	591,413千円																																																																				
賞与及び賞与引当金繰入額	166,346千円																																																																				
退職給付費用	55,652千円																																																																				
福利厚生費	139,353千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	10,986千円																																																																				
減価償却費	69,446千円																																																																				
支払手数料	136,375千円																																																																				
	23,866千円																																																																				
売上高	489,935千円																																																																				
仕入高	608,619千円																																																																				
受取配当金	7,095千円																																																																				
受取賃貸料	8,381千円																																																																				
荷造運賃	182,167千円																																																																				
宣伝費	117,970千円																																																																				
役員報酬	67,920千円																																																																				
従業員給料	585,089千円																																																																				
賞与及び賞与引当金繰入額	159,725千円																																																																				
退職給付費用	84,325千円																																																																				
福利厚生費	130,896千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	14,984千円																																																																				
減価償却費	71,445千円																																																																				
支払手数料	131,408千円																																																																				
	34,188千円																																																																				
建物	11,874千円																																																																				
機械及び装置	670千円																																																																				
工具、器具及び備品	507千円																																																																				
計	13,051千円																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,347,313	404,276	3,280	1,748,309

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加404,276株は、取締役会決議による自己株式の取得400,000株、単元未満株式の買取り4,276株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,280株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,748,309	2,547	-	1,750,856

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,547株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産内容 有形固定資産 主として、コンピュータ設備関係(「工具器具及び備 品」)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に 記載の通りであります。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありませ ん。	子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社 株式192,802千円、関連会社株式5,182千円)は、市場価格が なく、時価を把握することが極めて困難と認められること から記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,482千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,123千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,401千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62,297千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">245,248千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65,095千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">453,646千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">453,646千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,489千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">21,489千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">432,157千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	26,482千円	賞与引当金	44,123千円	未払事業税	10,401千円	役員退職慰労引当金	62,297千円	退職給付引当金	245,248千円	その他	65,095千円	繰延税金資産小計	453,646千円	評価性引当金	-千円	繰延税金資産合計	453,646千円	その他有価証券評価差額金	21,489千円	繰延税金負債合計	21,489千円	繰延税金資産の純額	432,157千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,014千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,030千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,058千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,047千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">251,167千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,096千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">430,412千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">430,412千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">43,584千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">43,584千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">386,828千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	19,014千円	賞与引当金	43,030千円	未払事業税	13,058千円	役員退職慰労引当金	66,047千円	退職給付引当金	251,167千円	その他	38,096千円	繰延税金資産小計	430,412千円	評価性引当金	-千円	繰延税金資産合計	430,412千円	その他有価証券評価差額金	43,584千円	繰延税金負債合計	43,584千円	繰延税金資産の純額	386,828千円
貸倒引当金	26,482千円																																																
賞与引当金	44,123千円																																																
未払事業税	10,401千円																																																
役員退職慰労引当金	62,297千円																																																
退職給付引当金	245,248千円																																																
その他	65,095千円																																																
繰延税金資産小計	453,646千円																																																
評価性引当金	-千円																																																
繰延税金資産合計	453,646千円																																																
その他有価証券評価差額金	21,489千円																																																
繰延税金負債合計	21,489千円																																																
繰延税金資産の純額	432,157千円																																																
貸倒引当金	19,014千円																																																
賞与引当金	43,030千円																																																
未払事業税	13,058千円																																																
役員退職慰労引当金	66,047千円																																																
退職給付引当金	251,167千円																																																
その他	38,096千円																																																
繰延税金資産小計	430,412千円																																																
評価性引当金	-千円																																																
繰延税金資産合計	430,412千円																																																
その他有価証券評価差額金	43,584千円																																																
繰延税金負債合計	43,584千円																																																
繰延税金資産の純額	386,828千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	0.7%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	0.6%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3%																				
法定実効税率	40.5%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																
住民税均等割等	0.7%																																																
その他	0.5%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%																																																
法定実効税率	40.5%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																
住民税均等割等	0.6%																																																
その他	1.4%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3%																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	878.12円	1株当たり純資産額	911.86円
1株当たり当期純利益	31.54円	1株当たり当期純利益	40.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
(1株当たり純資産額)		(1株当たり純資産額)	
貸借対照表の純資産の部の合計額	9,002,249千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	9,345,761千円
普通株式に係る純資産額	9,002,249千円	普通株式に係る純資産額	9,345,761千円
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	1,748,309株	普通株式の自己株式数	1,750,856株
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	10,251,691株	1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	10,249,144株
(1株当たり当期純利益)		(1株当たり当期純利益)	
損益計算書上の当期純利益	329,635千円	損益計算書上の当期純利益	414,309千円
普通株式に係る当期純利益	329,635千円	普通株式に係る当期純利益	414,309千円
普通株式の期中平均株式数	10,452,189株	普通株式の期中平均株式数	10,250,418株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,000
		ダイセル化学工業(株)	87,913
		長瀬産業(株)	42,500
		(株)大和証券グループ本社	61,000
		コニシ(株)	20,000
		日立化成工業(株)	10,700
		三井住友海上グループホールディングス(株)	3,600
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,000
		(株)エフエム滋賀	100
		石原産業(株)	50,000
	その他8銘柄	30,710	
計		346,523	282,288

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	ユーロ円建リバースフローター 受益権	300,000
		ユーロ円コーラブル債 (T0-679-9004)	300,000
		マルチコーラブル円/豪ドル債 (T0-391-3753)	300,000
		円満債(T0-843-9005)	300,000
		円/豪ドルパワーリバースデュアル 債(T0-624-5542)	200,000
		円/米ドルパワーリバースデュアル 債(T0-173-3879)	300,000
		ユーロ円建債(ノムラFNV7657)	300,000
		計	2,000,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 大和証券投資信託委託 株主還元株オープン	300
計		300	2,836

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,503,260	149,857	64,947	1,588,170	842,340	39,891	745,830
構築物	184,092	8,185	-	192,277	141,942	7,791	50,335
機械及び装置	323,530	6,728	890	329,368	275,848	18,707	53,520
工具、器具及び備品	353,976	16,488	12,730	357,734	310,110	16,968	47,624
土地	942,194	73,551	-	1,015,745	-	-	1,015,745
リース資産	72,241	-	-	72,241	47,014	23,785	25,227
建設仮勘定	29,850	211,821	241,671	-	-	-	-
有形固定資産計	3,409,143	466,630	320,238	3,555,535	1,617,254	107,142	1,938,281
無形固定資産							
ソフトウェア	47,615	22,400	-	70,015	38,721	8,451	31,294
ソフトウェア仮勘定	-	44,310	-	44,310	-	-	44,310
施設利用権	23,652	-	-	23,652	15,020	921	8,632
電話加入権	5,647	-	-	5,647	-	-	5,647
リース資産	6,281	44,525	-	50,806	10,271	8,245	40,535
無形固定資産計	83,195	111,235	-	194,430	64,012	17,617	130,418
長期前払費用	5,655	510	-	6,165	5,317	714	848
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、大阪支店の新事務所取得109,183千円および仙台出張所新築38,094千円によるものであります。また、土地の当期増加額73,551千円は、大阪支店の新事務所の土地の取得によるものであります。

2. 建設仮勘定の当期増減額については、大阪支店新事務所に係る費用の支払および当該資産への振替によるものであります。

3. 無形固定資産のリース資産の当期増加額は、新基幹システムのソフトウェア等のリース契約によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	86,000	59,522	33,753	52,247	59,522
賞与引当金	109,000	106,300	109,000	-	106,300
役員退職慰労引当金	153,896	14,984	5,720	-	163,160

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 流動資産

(a) 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	24,432
預金	
当座預金	70,723
普通預金	786,805
通知預金	30,000
定期預金	2,200,000
納税準備預金	14,605
計	3,102,133
合計	3,126,565

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イサムエアーゾール工業(株)	49,220
明豊商事(株)	40,260
丸申塗料(株)	31,054
(株)ダイフレックス	30,290
(有)有田商会	28,064
その他	1,060,674
計	1,239,562

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	361,526
" 5月 "	332,384
" 6月 "	294,413
" 7月 "	198,372
" 8月以降満期	52,867
計	1,239,562

(c) 売掛金
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イサムエアークール工業(株)	33,558
伊丹塗料(株)	23,642
(株)伊佐ペイント T O A P A I N T	22,815
(有)有田商会	21,869
その他	21,742
計	939,936
	1,063,562

ロ 回収状況

前期末残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	期末残高(D) (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
1,089,940	8,063,657	8,090,035	1,063,562	88.4	49

(注) 1 回収率... $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$
 2 滞留日数... $\frac{1}{2} \frac{(B)}{(A + D)}$
 $\frac{(B)}{365}$

3 上記の当期発生高等には、外注先に対する支給材料請求額、立替運賃等および消費税等が含まれております。

(d) 棚卸資産
 イ 商品及び製品

種類	金額(千円)
商品 関連商品等	222,357
計	222,357
製品 ラッカー塗料類	24,585
合成樹脂塗料類	543,294
シンナー類	16,307
雑塗料類	24,205
計	608,391
合計	830,748

ロ 仕掛品

種類	金額(千円)
ラッカー塗料類	1,875
合成樹脂塗料類	71,498
シンナー類	60
雑塗料類	3,180
計	76,613

ハ 原材料及び貯蔵品

種類	金額(千円)
原材料	
溶剤類	17,542
樹脂類	55,214
顔料類	47,179
体質他	21,675
計	141,610
貯蔵品	
包装材料類	32,294
計	32,294
合計	173,904

負債の部

1) 流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
長瀬産業(株)	438,984
コニシ(株)	265,431
昭永ケミカル(株)	102,516
藤井容器工業(株)	86,025
(株)ケミカル	84,563
その他	635,630
計	1,613,149

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所 買取・買増手数料 受付停止期間	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 単元未満株式の買増については、当社基準日から起算して10営業日前の日から基準日までとする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のURL http://www.isamu.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社定款には、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増し請求をする権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月11日近畿財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年8月27日近畿財務局長に提出

事業年度（第63期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成22年2月1日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動があった場合）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年2月18日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動があった場合）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

イサム塗料株式会社
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 竹村 明 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松嶋 秀行 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイサム塗料株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イサム塗料株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イサム塗料株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イサム塗料株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月17日

イサム塗料株式会社
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 高橋 弘 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松嶋 秀行 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイサム塗料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イサム塗料株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イサム塗料株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イサム塗料株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

イサム塗料株式会社
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 竹村 明 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松嶋 秀行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイサム塗料株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イサム塗料株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月17日

イサム塗料株式会社
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 高橋 弘 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松嶋 秀行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイサム塗料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イサム塗料株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。